

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和良
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,871,048	7,670,576	9,229,717	8,577,263	7,321,196
経常利益 (千円)	603,907	572,445	1,071,994	463,158	27,446
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	316,713	323,391	546,831	223,507	230,412
純資産額 (千円)	7,950,720	8,252,288	8,540,236	8,333,552	7,902,739
総資産額 (千円)	10,530,752	11,176,829	12,372,071	11,455,267	10,243,350
1株当たり純資産額 (円)	1,068.50	1,109.68	1,143.50	563.59	534.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	39.07	40.50	73.70	14.97	15.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.00	40.37	73.24	14.95	-
自己資本比率 (%)	75.5	73.8	69.0	72.7	77.1
自己資本利益率 (%)	4.0	4.0	6.5	2.6	-
株価収益率 (倍)	18.7	18.8	13.0	15.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	996,062	1,342,164	622,734	1,232,269	1,226,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,369,300	1,214,031	791,869	986,977	803,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,979	174,493	356,566	365,900	175,505
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	940,926	894,523	1,080,595	952,642	1,194,422
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	234 (-)	240 (32)	250 (29)	266 (31)	267 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第43期の連結会社の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員総数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

5 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,847,884	7,591,093	9,188,900	8,547,138	7,291,360
経常利益 (千円)	629,672	562,692	1,082,324	467,031	39,113
当期純利益又は当期純損失 (千円)	342,101	313,659	556,616	227,926	269,271
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	8,043,000	8,043,000	8,043,000	16,086,000	15,486,000
純資産額 (千円)	7,971,486	8,262,404	8,561,381	8,365,244	7,903,490
総資産額 (千円)	10,542,953	11,174,796	12,386,435	11,482,886	10,240,026
1株当たり純資産額 (円)	1,071.30	1,111.05	1,146.33	565.74	534.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	28.00 (7.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	42.45	39.18	75.02	15.26	18.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.37	39.07	74.55	15.25	-
自己資本比率 (%)	75.6	73.9	69.1	72.8	77.2
自己資本利益率 (%)	4.3	3.9	6.6	2.7	-
株価収益率 (倍)	17.2	19.4	12.8	15.1	-
配当性向 (%)	35.3	38.3	37.3	52.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	228 (-)	234 (32)	242 (29)	258 (31)	259 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第43期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員総数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 5 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 6 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立、小林 証が代表取締役社長に就任し、コネクタの販売を開始。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年 6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年 3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
11月	標準ラック（KELRACK）を開発・販売。
47年 5月	ICソケット（IC - PACKEL）を開発・販売。
55年10月	ロータリースイッチ（KDSシリーズ）を開発・販売。
10月	光コネクタ（LCPシリーズ、LCAシリーズ）を開発・販売。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町に山梨事業所（第一期工事）を建設、操業開始。
59年10月	ハーフピッチコネクタ（8800シリーズ）を開発・販売。
62年 4月	山梨事業所第二期工事完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事完成、操業開始。
平成 2年 1月	ハーフピッチ低背型コネクタ（8900シリーズ）を開発・販売。
10月	山梨事業所第四期工事完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
3年10月	1mmピッチSMTコネクタ（8700シリーズ）を開発・販売。
4年 2月	SMT用PLCCソケット（PCC08）を開発・販売。
11月	長野県池田町に長野事業所を建設、操業開始。
5年10月	バッテリー用コネクタ（GCシリーズ）を開発・販売。
6年 3月	パソコン拡張用コネクタ（DSシリーズ）を開発・販売。
7年 3月	ハーフピッチ低背型IDCコネクタを開発・販売。 SO - DIMMソケットを開発・販売。 山梨事業所第五期工事完成、操業開始。
7年10月	0.5mmピッチSMTコネクタ（DGシリーズ）を開発・販売。
8年 1月	品質保証規格「ISO9001」認証を取得。
10月	1mmピッチリムーバブルコネクタ（DJシリーズ）を開発・販売。
9年 3月	長野事業所第二期工事完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事完成、操業開始。
8月	コンパクトPCIバス用マザーボード（CPCIシリーズ）を開発・販売。
10年 8月	本社社屋第二期工事完成。
11月	極細同軸ケーブル用コネクタ（SLシリーズ）を開発・販売。
11年 2月	2mmピッチツーピースコネクタ（CPシリーズ）を開発・販売。
3月	EMC対策ラック（EMCRシリーズ）を開発・販売。
11月	ISOカードコネクタ（ISCシリーズ）を開発・販売。
13年 2月	SOP用ソケット（SOCシリーズ）を開発・販売。
4月	SDカード用コネクタ（SDCシリーズ）を開発・販売。
9月	SIMカード用コネクタ（SMCシリーズ）を開発・販売。
14年10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
11月	0.5mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ圧接タイプ（SSLシリーズ）を開発・販売。
15年 2月	SSOP用ソケット（SSCシリーズ）を開発・販売。
16年 2月	台湾に現地法人「旺昌電子股?有限公司」を設立。（連結子会社）
6月	極細同軸ケーブル用コネクタ（USLシリーズ）を開発・販売。
11月	ディスクリットケーブル用コネクタ（DCCシリーズ）を開発・販売。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年 1月	0.635mmピッチ基板対基板用コネクタ（8600シリーズ）を開発・販売。
3月	0.5mmピッチフローティングコネクタ（DYシリーズ）を開発・販売。
18年 2月	ハーフピッチ・ディスクリットケーブル用コネクタ（8927Eシリーズ）を開発・販売。
18年 6月	韓国に現地法人「KEL KOREA CORPORATION」を設立。（非連結子会社）
20年 1月	中国に現地法人「科陸電子貿易（上海）有限公司」を設立。（非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、コネクタ・ラック・ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業はコネクタ事業と機器事業で構成され、その内容は次のとおりであります。

コネクタ部門

コネクタ.....パソコン・FA機器及び通信機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

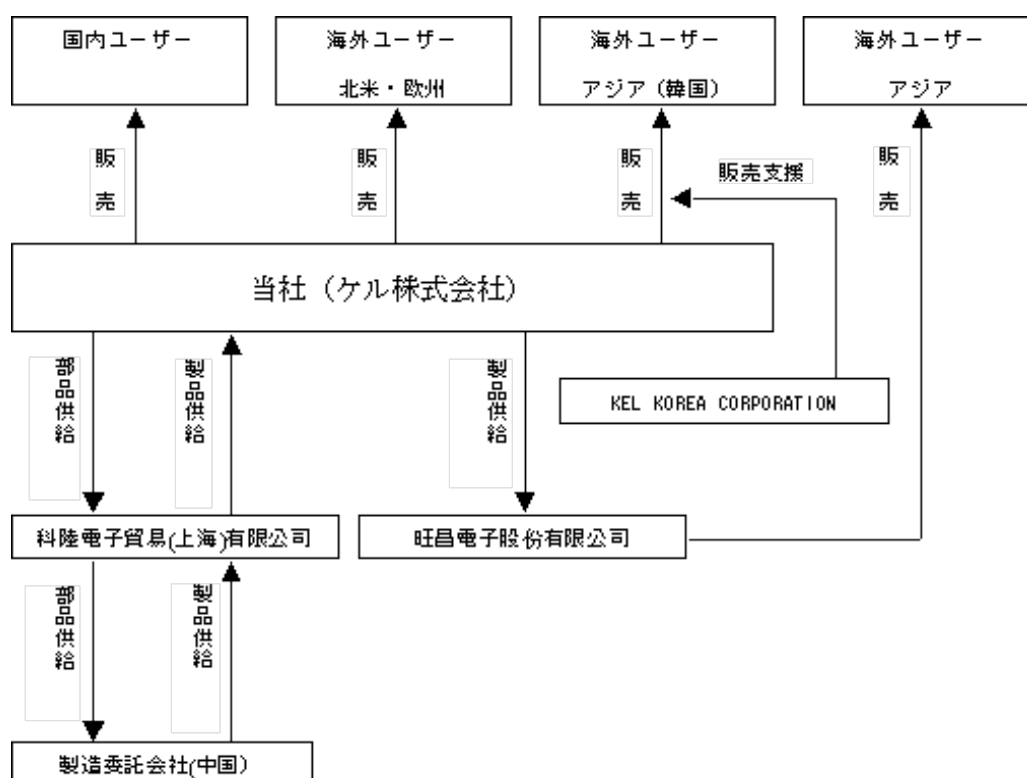
ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

機器部門

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旺昌電子股?有限公司	台湾・台北県樹 林市	29,000 千NTドル	コネクタの製造・ 販売	100.0	当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	267(30)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタの製造・販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259(30)	37.1	11.7	5,210,521

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資源価額の高騰に始まり、9月にはサブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を引き金にした金融危機による世界同時不況・同時株安の激震に見舞われました。比較的影響を受けていないと言われたわが国経済も、輸出の急激な減少と日本買いによる円高で輸出産業の収益が圧迫され、ひいては雇用環境の悪化に繋がるという厳しい環境で推移いたしました。

当社グループをとりまくエレクトロニクス業界におきましては、北京オリンピックの経済効果はあったものの、材料価額の高止まりに加え、輸出産業を筆頭に企業収益の悪化による設備投資需要の減退と雇用情勢の先行き不透明による買い控えにより、業績が大きく下落する展開となりました。

このような環境の下、当社グループは高密度・高機能化する製品需要に応えるため、0.635mmピッチ2ピースコネクタの基板間完全水平接続タイプ、2.5mmピッチ機器間接続用コネクタ（ドロワーコネクタ）、縦4点接触構造を採用した2.54mmピッチ電源兼用の基板間接続用コネクタ等の開発を行いました。

また、人件費等の固定費の圧縮を始めとするコスト削減、製造技術の改善、品質管理の徹底を図るとともに、営業力の強化、経営の合理化に努めてまいりましたが、景気悪化に引きずられ、需要の収縮が続いたことに加え、投資有価証券評価損等の特別損失の計上もあり業績は低迷いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は73億21百万円（前連結会計年度比14.6%減少）となりました。利益面につきましては、原材料高による利益率の低下及び第3四半期以降の急激な売上高減少の影響により、経常利益は27百万円（前連結会計年度比94.1%減少）となりました。また、株式市況の低迷による保有有価証券の損失処理、当社100%出資子会社の業績不振に伴う投資損失処理、固定資産の減損処理、たな卸資産の評価損処理等を行ったことによる特別損失3億65百万円の計上により、当期純損失は2億30百万円（前連結会計年度は2億23百万円の当期純利益）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタの製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

画像機器、車載機器向けは伸びたものの、遊技機器及びF A機器向けの不振により、コネクタの売上高は54億24百万円（前連結会計年度比13.3%減少）となりました。

ラック

工業機器市場の半導体製造装置、医療機器向けの落込みにより、ラックの売上高は10億73百万円（前連結会計年度比15.4%減少）となりました。

ソケット

遊技機器向けの低迷が続いたことに加え、リユースの増加、メモリーの大容量化による需要数量の減少で、ソケットの売上高は6億27百万円（前連結会計年度比21.1%減少）となりました。

その他

その他の売上高は1億95百万円（前連結会計年度比24.6%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、当連結会計年度末には11億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、12億26百万円となりました。これは、仕入債務の減少額4億63百万円、税金等調整前当期純損失2億86百万円の計上があったものの、減価償却費8億54百万円の計上、売上債権の減少額6億47百万円、たな卸資産の減少額3億4百万円並びに投資有価証券評価損1億44百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億55百万円及び投資有価証券の取得による支出2億16百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億75百万円となりました。これは、配当金の支払額1億17百万円及び短期借入金への返済額50百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,369,726	13.8
ラック	1,078,982	16.5
ソケット	625,430	14.9
その他	193,540	24.0
合計	7,267,678	14.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,269,277	16.4	310,253	33.2
ラック	1,071,786	17.1	79,678	2.0
ソケット	613,199	4.0	35,095	28.6
その他	195,137	23.9	17,318	10.0
合計	7,149,401	15.8	442,344	28.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,424,667	13.3
ラック	1,073,372	15.4
ソケット	627,288	21.1
その他	195,867	24.6
合計	7,321,196	14.6

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンワテクノス(株)	1,430,079	16.7	1,358,970	18.6

3 【対処すべき課題】

(1) 製品企画力の強化

エレクトロニクス業界は、世界規模での需要減退に伴う輸出の不振、企業の設備投資抑制、雇用・所得不安による個人消費低迷等の影響で、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、市場ニーズの的確な把握と市場開拓、新製品開発を強力に推し進め、新市場と位置づけたカーナビゲーションシステム・E T C 端末等の車載機器市場及びD S C ・D V C 等の画像機器市場の開拓促進、遊技台・ゲーム機器等の遊技機器市場及び医療機器・車両機器・半導体製造装置等の工業機器市場でのシェア拡大を図るとともに、海外拠点の再構築、製品開発・製造工程の効率化によるコスト対応力の強化、経費の削減等に取り組み、業績の早期回復と企業基盤の強化に努めてまいります。

(2) 環境への対応

エレクトロニクス業界において大きな課題となっております地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、E U (欧州連合) のR O H S 指令及びR E A C H 規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に取り組んでまいります。

(3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者を始めとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、更なる小型・高密度・高機能化へと進化を続けております。当社グループといたしましては、市場ニーズに応じて、次のような研究開発を行なってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、214百万円であります。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・0.635mmピッチ2ピースコネクタの基板間完全水平接続タイプの開発を行い、すでに開発したスタック及び垂直タイプに加えて3次元接続が可能になりました。
- ・装置間や開閉部の接続又はラックとパネル間の接続に使用される基板とケーブルの接続用の2.5mmピッチ機器間接続用コネクタ(ドロワーコネクタ)の開発を行いました。
- ・当社オリジナルの縦4点接触構造を採用した2.54mmピッチ電源兼用の基板間接続用コネクタの開発を行いました。
- ・-0.5mmの実装位置誤差を吸収するフローティングコネクタの嵌合スタック高さの多様な品種を開発いたしました。
- ・高速伝送用コネクタでケーブル引き出し方向を従来品に対して90度下向きに引き出すことにより、配線処理スペースを軽減するタイプを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等の鉛フリー化などROHS指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
資産の部	10,243,350	10.6
負債の部	2,340,611	25.0
純資産の部	7,902,739	5.2

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、102億43百万円となりました。これは、現金及び預金の増加額が2億41百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少額6億49百万円、たな卸資産の減少額3億4百万円並びに有形固定資産の減少額4億13百万円等があったためであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少し、23億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額4億91百万円、賞与引当金の減少額56百万円並びに短期借入金の減少額50百万円等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、79億2百万円となりました。これは、当期純損失2億30百万円の計上、剰余金の配当額1億18百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少額73百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	7,321,196	14.6
営業利益	19,495	95.9
経常利益	27,446	94.1
当期純損失()	230,412	-

売上高及び営業利益

売上高は主力市場である遊技機器向け製品の受注減少により、前連結会計年度に比べ12億56百万円減少し、73億21百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は原材料高騰の影響もあり、6億円24百万円減少し、13億78百万円となりました。営業利益は4億54百万円減少し、19百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で18百万円の増加となったものの、経常利益は前連結会計年度に比べ4億35百万円減少し、27百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で2億66百万円減少いたしました。

当期純損失

以上の結果、当期純損失は2億30百万円(前連結会計年度は2億23百万円の当期純利益)となりました。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品金型・機械設備の増強を中心に行いました。これらに金型の更新投資を含め、当連結会計年度の設備投資総額は5億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	490,094	8,006 <47>	34,030 <1,448>	237,162 (2,370.57)	769,293	116 {10}
山梨事業所 (南アルプス市)	第一製造 第一製造ラック	コネクタ・ラック 製造設備	339,766	960,690 <288,351>	187,147 <144,283>	175,002 (13,864.18)	1,662,606	71 {19}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造	コネクタ製造設備	283,002	460,910 <144,389>	71,187 <65,082>	183,986 (9,714.15)	999,086	47 {3}

(注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中 {外書} は、臨時従業員数であります。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
旺昌電子股?有限公司	台北県樹林市	管理・営業 技術部門	コネクタ製造設備	-	5,791	1,499	-	7,290	8

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (南アルプス市)	製造部 (第一製造) 製造技術部	自動組立機他	65,800	-	自己資金	平成21年4 月	平成22年 3月	生産能力 10%増
		金型	56,791	-				
		メッキ装置他	2,450	-				
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	製造部 (第二製造)	自動組立機他	45,290	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 10%増
		金型	51,450	-				

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。
(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	112個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	224,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1株当たり 316円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 316円 資本組入額 158円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1(1)平成16年6月29日開催の第42期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

(2)当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数の調整を行います。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合は、当社が必要と認める株式数の調整を行います。

2 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1)新株予約権1個当たりの払込金額は、行使価額に対象株式数を乗じた金額とします。

(2)当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3)当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えます。

3 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組み入れない額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)から資本に組み入れる額を減じた額とします。資本に組み入れる額とは、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた金額とします。

4(1)新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。

- (2) 付与対象者が死亡した場合は、付与対象者の相続人による権利行使は認めておりません。
- 5 (1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要します。
- (2) 新株予約権の質入その他の処分は認めておりません。
- (3) その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとします。
- 6 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)1	8,043	16,086	-	1,617,000	-	1,440,058
平成20年9月19日 (注)2	600	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

- (注) 1. 株式分割(1株を2株)によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (千株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	10	74	2	1	1,665	1,761	-
所有株式数 (単元)	-	2,221	41	1,935	282	-	10,913	15,392	94
所有株式数の割合 (%)	-	14.4	0.3	12.6	1.8	-	70.9	100.00	-

- (注) 1 自己株式704,745株は、「個人その他」に704単元、「単元未満株式の状況」に745株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	916	5.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	729	4.70
小林寛子	東京都大田区	617	3.98
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	492	3.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	460	2.97
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	440	2.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
近藤節子	東京都大田区	354	2.28
橋本幸雄	東京都府中市	320	2.06
計	-	5,167	33.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 704千株 (4.55%) があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,688,000	14,688	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,688	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式745株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	704,000	-	704,000	4.55
計	-	704,000	-	704,000	4.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 121名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-

(注) その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,239	928
当期間における取得自己株式	200	25

(注)1 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	140,226	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	704,745	-	704,945	-

(注)1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、内部留保を充実させ企業基盤を確固たるものとするとともに、株主各位への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じた利益配分を行うことであり、配当額は連結配当性向40%を目安に決定することとしております。

こうした考えの下に、当期の配当につきましては当期純損失ではありますが、安定的な配当の維持を目的として1株当たりの期末配当を2円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間6円といたしました。この結果、純資産配当率1.1%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化と、新製品、新技術開発活動並びに設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めていく方針であります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余配当金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会	59,135	4
平成21年5月8日 取締役会	29,562	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,250)790	900	1,031 490	480	241
最低(円)	(530)580	630	625 464	215	106

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第43期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	170	140	164	160	130	124
最低(円)	106	126	116	122	120	107

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 和良	昭和27年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年1月 コネクタ事業部統括部長 平成7年6月 取締役就任 平成9年4月 コネクタ統括部統括部長第一 営業統括部統括部長兼務 平成10年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	47
代表取締役 副社長		小室 稔	昭和18年10月24日生	昭和42年4月 ミツミ精工(株)入社 昭和50年4月 (株)日本メールオーダー入社 昭和59年4月 当社入社 昭和63年7月 経営管理室長 平成元年9月 取締役就任 平成2年3月 管理本部長 平成3年10月 経理部長兼務 平成6年1月 管理本部統括部長 平成7年3月 常務取締役就任 管理本部本部長 平成12年6月 代表取締役副社長就任(現 任)	(注)2	53
取締役	技術本部長	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 コネクタ事業部技術部長 平成9年4月 コネクタ統括部技術部長 平成10年5月 コネクタ統括部コネクタ技 術部長 平成12年11月 コネクタ技術部長 平成13年4月 コネクタ第一技術部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年4月 第一技術部長兼務 平成21年4月 技術本部長兼第一技術部長 (現任)	(注)2	19
取締役	生産本部長	橋本 芳明	昭和25年4月20日生	昭和44年4月 日本機械計装(株) (現 日機装(株))入社 平成2年3月 当社入社 平成10年4月 コネクタ統括部製造長野担 当部長 平成14年7月 製造部コネクタ第二製造担 当部長 平成16年4月 コネクタ製造部コネクタ第 二製造担当部長 平成17年4月 第二製造部長 平成18年6月 製造部長 取締役就任(現任) 平成21年4月 生産本部長兼製造部長(現 任)	(注)2	11
取締役	管理本部長	矢ヶ崎 晶夫	昭和25年1月30日生	平成8年6月 (株)イスト入社 平成12年10月 当社入社 経理担当部長 平成13年4月 管理部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 管理本部長兼管理部長(現 任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	山本 晶彦	昭和30年4月18日生	昭和55年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 法人部企画グループ次長 平成13年5月 営業審査部(兼松㈱出向) 平成15年7月 江戸川橋支社支社長 平成17年11月 新橋支社支社長 平成19年5月 法人業務部(大阪)部長 平成20年12月 当社出向 平成21年4月 当社入社 営業本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年10月 東銀投資顧問㈱出向 営業部長 平成11年5月 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 平成17年10月 ㈱四谷大塚 取締役 平成19年6月 三菱UFJスタッフサービス㈱ 審議役 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		金澤 輝男	昭和18年12月12日生	昭和37年4月 東京芝浦電気㈱入社 昭和45年5月 ミツミ電機㈱入社 昭和51年8月 サンケン電気㈱入社 昭和57年5月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成18年6月 当社顧問 平成19年6月 当社退職 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	112
監査役		下山 秀夫	昭和32年10月27日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和60年9月 公認会計士 平成元年10月 下山公認会計士事務所代表(現任) 平成2年2月 税理士 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						260

(注)1 監査役 菊地 英俊、下山 秀夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。経営の健全性を確保するには、コンプライアンスに則した経営目標を明らかにし、達成状況のタイムリーな開示を行うことにより、経営の責任を明確にすることであると認識しております。

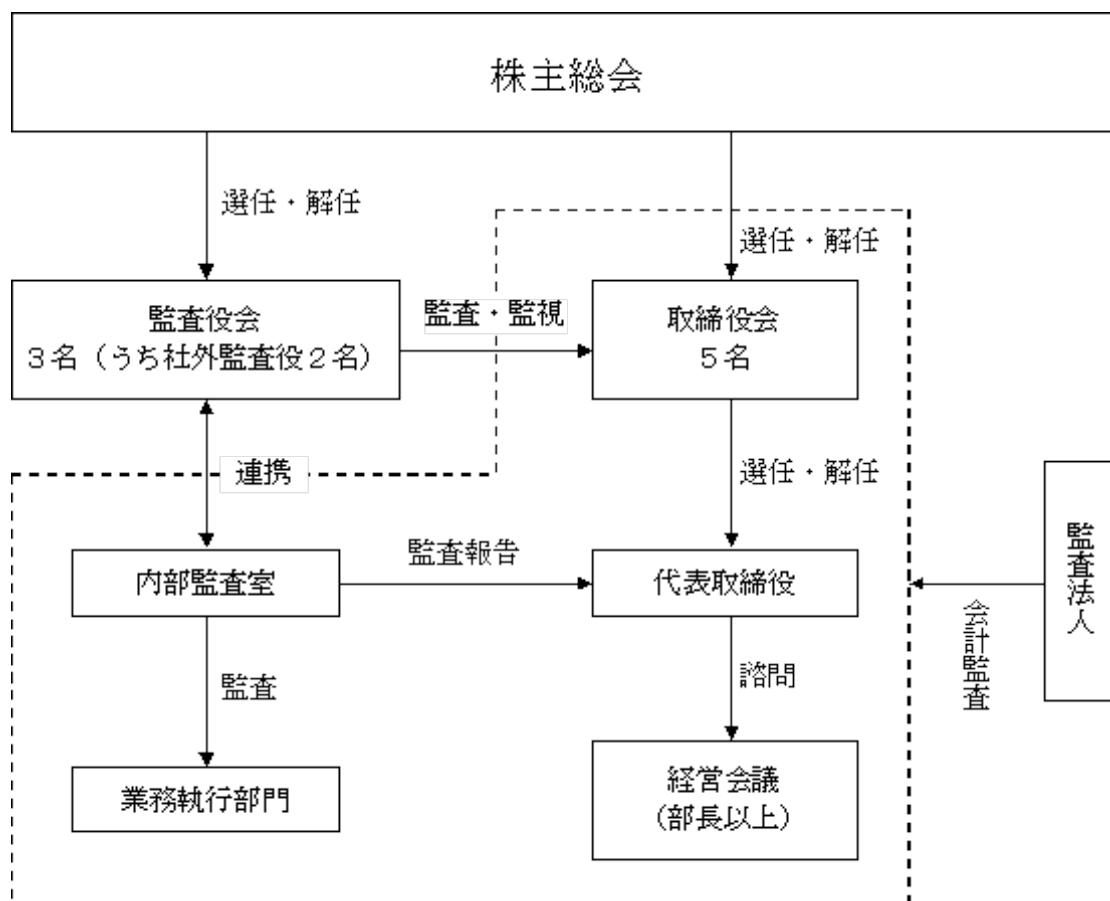
(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行に関し監視体制を採っております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視し少数の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速な意思決定ができる体制を整えております。

監査役会

監査役会は、2名の社外監査役を含めた監査役3名で構成され、各監査役は監査役会において承認された監査計画に従った各部門の業務監査を通じ、適法性や内部統制の効率化を検証し、監査役会に報告しております。

経営会議

経営会議は、部長以上の社員と取締役で構成され、毎月1回の定例会議と必要に応じて行われる臨時会議によって、経営判断が的確に伝達され速やかに実行されるよう活発な意見交換が行われております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任スタッフ1名を配置し、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。

また、監査の実効性を高めるために「内部監査規程」を始めとする規程を整備し、監査の規範としております。監査役監査は、監査役が取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

また、会計監査の実効性を高めるため、監査法人と緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 近藤安正、羽鳥良彰

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は32,000千円であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員状況」をご参照ください。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	80,802	5 (3)	20,430 (15,620)	10	101,232
計	5	80,802	5 (3)	20,430 (15,620)	10	101,232

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(3名 28,584千円)は含まれておりません。

2 監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

3 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

(1) 取締役の報酬等の限度額

年額2億円(平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議)

使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

(2) 監査役の報酬等の限度額

年額400万円(平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議)

4 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

(1) 平成20年6月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対し支給した退職慰労金
監査役 2名 7,350千円(うち社外監査役 1名 4,800千円)

(2) 今後の対象役員退任時の打ち切り支給予定額

取締役 5名 78,928千円

監査役 1名 1,050千円(全額社外監査役)

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,642	1,194,422
受取手形及び売掛金	3,295,892	2,646,288
たな卸資産	885,690	-
商品及び製品	-	267,050
仕掛品	-	18,453
原材料及び貯蔵品	-	295,302
繰延税金資産	78,015	80,120
その他	210,359	171,516
貸倒引当金	3,453	2,729
流動資産合計	5,419,148	4,670,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 3,224,611	₁ 3,241,815
減価償却累計額	2,004,609	2,084,905
建物及び構築物(純額)	1,220,001	1,156,910
機械装置及び運搬具	5,480,256	5,444,387
減価償却累計額	3,946,564	4,003,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,692	1,441,227
工具、器具及び備品	6,190,402	5,927,124
減価償却累計額	5,617,974	5,612,657
工具、器具及び備品(純額)	572,428	314,466
土地	₁ 730,774	₁ 730,774
有形固定資産合計	4,056,895	3,643,379
無形固定資産	73,819	62,938
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 672,121	₂ 542,885
関係会社出資金	30,000	-
保険積立金	927,036	920,522
繰延税金資産	96,453	213,813
その他	₁ 179,625	_{1, 2} 189,385
投資その他の資産合計	1,905,237	1,866,607
固定資産合計	6,035,952	5,572,924
繰延資産	166	-
資産合計	11,455,267	10,243,350

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,402	915,056
短期借入金	1 600,000	1 550,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	46,542	-
賞与引当金	158,613	102,288
その他	362,562	210,454
流動負債合計	2,574,120	2,077,799
固定負債		
社債	300,000	-
退職給付引当金	160,265	182,833
その他	87,328	79,978
固定負債合計	547,593	262,812
負債合計	3,121,714	2,340,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,457,008	1,440,058
利益剰余金	5,519,292	5,047,322
自己株式	303,717	164,419
株主資本合計	8,289,583	7,939,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,154	29,116
為替換算調整勘定	185	8,105
評価・換算差額等合計	43,969	37,221
純資産合計	8,333,552	7,902,739
負債純資産合計	11,455,267	10,243,350

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,577,263	7,321,196
売上原価	2 6,574,104	2 5,942,487
売上総利益	2,003,159	1,378,708
販売費及び一般管理費	1. 2 1,529,248	1. 2 1,359,213
営業利益	473,910	19,495
営業外収益		
受取利息	3,163	1,712
受取配当金	15,058	17,479
賃貸料収入	6,603	-
保険返戻金	-	3,258
雑収入	6,322	6,967
営業外収益合計	31,147	29,417
営業外費用		
支払利息	14,915	13,046
支払手数料	14,847	6,597
為替差損	11,212	424
雑損失	923	1,398
営業外費用合計	41,899	21,467
経常利益	463,158	27,446
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,315
貸倒引当金戻入益	503	724
過年度出向者給料受入額	-	15,117
特別利益合計	503	51,157
特別損失		
固定資産売却損	-	3 708
固定資産除却損	4 16,701	4 20,130
減損損失	5 30,204	5 47,668
投資有価証券評価損	1,219	144,178
関係会社株式評価損	-	41,569
関係会社出資金評価損	-	31,042
製品不具合対策費	-	6 46,129
たな卸資産評価損	-	34,122
特別損失合計	48,125	365,548
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	415,536	286,944
法人税、住民税及び事業税	120,641	13,512
法人税等調整額	71,386	70,044
法人税等合計	192,028	56,531
当期純利益又は当期純損失()	223,507	230,412

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
前期末残高	1,453,124	1,457,008
当期変動額		
自己株式の処分	3,883	-
自己株式の消却	-	16,950
当期変動額合計	3,883	16,950
当期末残高	1,457,008	1,440,058
利益剰余金		
前期末残高	5,512,506	5,519,292
当期変動額		
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当（中間配当）	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失（ ）	223,507	230,412
自己株式の消却	-	123,276
当期変動額合計	6,786	471,970
当期末残高	5,519,292	5,047,322
自己株式		
前期末残高	265,855	303,717
当期変動額		
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	8,332	-
自己株式の消却	-	140,226
当期変動額合計	37,862	139,298
当期末残高	303,717	164,419
株主資本合計		
前期末残高	8,316,776	8,289,583
当期変動額		
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当（中間配当）	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失（ ）	223,507	230,412
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	12,216	-
当期変動額合計	27,192	349,622
当期末残高	8,289,583	7,939,960

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,518	44,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,363	73,271
当期変動額合計	173,363	73,271
当期末残高	44,154	29,116
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,942	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,128	7,919
当期変動額合計	6,128	7,919
当期末残高	185	8,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	223,460	43,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,491	81,190
当期変動額合計	179,491	81,190
当期末残高	43,969	37,221
純資産合計		
前期末残高	8,540,236	8,333,552
当期変動額		
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当（中間配当）	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失（ ）	223,507	230,412
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	12,216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,491	81,190
当期変動額合計	206,683	430,813
当期末残高	8,333,552	7,902,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	415,536	286,944
減価償却費	907,798	854,052
減損損失	30,204	47,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,243	724
賞与引当金の増減額(は減少)	80,675	56,281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,044	22,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,165	-
受取利息及び受取配当金	18,222	19,192
支払利息	14,915	13,046
支払手数料	14,847	6,597
為替差損益(は益)	3,923	55
固定資産除却損	16,701	20,130
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,315
投資有価証券評価損益(は益)	1,219	144,178
関係会社株式評価損	-	41,569
関係会社出資金評価損	-	31,042
固定資産売却損益(は益)	-	708
売上債権の増減額(は増加)	539,917	647,867
たな卸資産の増減額(は増加)	37,341	304,034
仕入債務の増減額(は減少)	57,971	463,059
その他の資産の増減額(は増加)	40,470	88,360
その他の負債の増減額(は減少)	41,116	37,679
その他	26,604	2,682
小計	1,614,531	1,319,999
利息及び配当金の受取額	18,363	19,580
利息の支払額	14,689	12,956
法人税等の還付額	124	-
法人税等の支払額	386,059	100,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,269	1,226,116

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	854,431	655,916
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	99,352	216,585
関係会社（非連結子会社）の設立・増資による支出	30,000	41,440
投資有価証券の売却による収入	-	99,138
貸付けによる支出	13,800	350
貸付金の回収による収入	17,681	7,472
保険積立金の積立による支出	6,295	73,120
保険積立金の満期による収入	1,775	76,891
その他	2,556	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,977	803,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（ ）額（純額）	100,000	50,000
自己株式の取得による支出	46,195	928
自己株式の売却による収入	12,216	-
配当金の支払額	217,074	117,978
その他	14,847	6,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,900	175,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,344	5,387
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	127,953	241,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,595	952,642
現金及び現金同等物の期末残高	952,642	1,194,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品・仕掛品及び部品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,021千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,715千円減少し、税金等調整前当期純損失は、47,837千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ50,651千円減少し、税金等調整前当期純利益は、48,258千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上してはりましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、平成19年6月開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、同定時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他（長期未払金）」として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ370,301千円、55,698千円、459,691千円であります。</p> <p>2. 関係会社出資金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「関係会社出資金」(前連結会計年度30,000千円)として独立して掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」(当連結会計年度13,958千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度計上額2,434千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,701千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,712千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284,715千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	568,701千円	短期借入金	500,000千円	投資有価証券(株式)	25,712千円	123千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,813千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,827千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	549,813千円	短期借入金	420,000千円	投資有価証券(株式)	10,583千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	13,958	289千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円
建物及び構築物	284,715千円																																								
土地	183,986																																								
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																																								
合計	568,701千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
投資有価証券(株式)	25,712千円																																								
123千円																																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	500,000																																								
差引額	500,000千円																																								
建物及び構築物	265,827千円																																								
土地	183,986																																								
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																																								
合計	549,813千円																																								
短期借入金	420,000千円																																								
投資有価証券(株式)	10,583千円																																								
投資その他の資産「その他」(出資金)	13,958																																								
289千円																																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	400,000																																								
差引額	600,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">480,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,428</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,717</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">364,617千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,607</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,701千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,544千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,204千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	従業員給料	480,467千円	賞与引当金繰入額	58,428	減価償却費	61,198	退職給付引当金繰入額	7,717	役員退職慰労引当金繰入額	2,162	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	364,617千円	建物及び構築物	1,786千円	機械装置及び運搬具	8,307	工具、器具及び備品	6,607	計	16,701千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品	機械装置及び運搬具	17,544千円	工具、器具及び備品	12,659	計	30,204千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">456,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,736</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,860</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,448</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">214,123千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,457</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,130千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,328千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,339</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,668千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>6 製品不具合対策費</p> <p>得意先への納品済み製品に不具合が生じたことにより発生した補償金等であります。</p>	従業員給料	456,941千円	賞与引当金繰入額	37,736	減価償却費	57,860	退職給付引当金繰入額	9,448	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	214,123千円	機械装置及び運搬具	708千円	建物及び構築物	152千円	機械装置及び運搬具	11,457	工具、器具及び備品	8,520	計	20,130千円	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品	機械装置及び運搬具	28,328千円	工具、器具及び備品	19,339	計	47,668千円
従業員給料	480,467千円																																																																
賞与引当金繰入額	58,428																																																																
減価償却費	61,198																																																																
退職給付引当金繰入額	7,717																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,162																																																																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	364,617千円																																																																
建物及び構築物	1,786千円																																																																
機械装置及び運搬具	8,307																																																																
工具、器具及び備品	6,607																																																																
計	16,701千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品																																																															
機械装置及び運搬具	17,544千円																																																																
工具、器具及び備品	12,659																																																																
計	30,204千円																																																																
従業員給料	456,941千円																																																																
賞与引当金繰入額	37,736																																																																
減価償却費	57,860																																																																
退職給付引当金繰入額	9,448																																																																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	214,123千円																																																																
機械装置及び運搬具	708千円																																																																
建物及び構築物	152千円																																																																
機械装置及び運搬具	11,457																																																																
工具、器具及び備品	8,520																																																																
計	20,130千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品																																																															
機械装置及び運搬具	28,328千円																																																																
工具、器具及び備品	19,339																																																																
計	47,668千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,043,000	8,043,000	-	16,086,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加8,043,000株は、平成19年4月1日付の株式分割(1株を2株)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,500	761,006	36,000	1,299,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付の株式分割(1株を2株)による増加 574,500株

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 183,000株

単元未満株式買取による増加 3,506株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 36,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	156,838	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	59,882	4	平成19年9月30日	平成19年12月5日
計	-	216,721	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	59,145	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,086,000	-	600,000	15,486,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少600,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,506	5,239	600,000	704,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 5,239株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	59,145	4	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59,135	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日
計	-	118,281	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 952,642千円	現金及び預金勘定 1,194,422千円
現金及び現金同等物 952,642千円	現金及び現金同等物 1,194,422千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	154,220	354,535	200,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	398,752	272,373	126,378
合計	552,972	626,909	73,936

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,219千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,422	150,245	71,822
	小計	78,422	150,245	71,822
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453,134	332,557	120,577
	(2) 債券 社債	30,000	30,000	-
	小計	483,134	362,557	120,577
合計		561,557	512,802	48,755

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144,178千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
99,138	35,315	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	-	-	30,000	-
合計	-	-	30,000	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">162,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,576</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,265千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">24,680千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,983千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	162,327千円	年金資産	10,751	未積立退職給付債務(-)	151,576	未認識数理計算上の差異	8,688	退職給付引当金(-)	160,265千円	退職給付費用(+ - +)	24,680千円	勤務費用	19,983千円	利息費用	3,163	期待運用収益(減算)	-	数理計算上の差異の費用処理額	1,533	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,400千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182,833千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">24,383千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,821千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	182,400千円	年金資産	8,800	未積立退職給付債務(-)	173,600	未認識数理計算上の差異	9,233	退職給付引当金(-)	182,833千円	退職給付費用(+ - +)	24,383千円	勤務費用	20,821千円	利息費用	3,246	期待運用収益(減算)	-	数理計算上の差異の費用処理額	315	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	162,327千円																																																								
年金資産	10,751																																																								
未積立退職給付債務(-)	151,576																																																								
未認識数理計算上の差異	8,688																																																								
退職給付引当金(-)	160,265千円																																																								
退職給付費用(+ - +)	24,680千円																																																								
勤務費用	19,983千円																																																								
利息費用	3,163																																																								
期待運用収益(減算)	-																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,533																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	182,400千円																																																								
年金資産	8,800																																																								
未積立退職給付債務(-)	173,600																																																								
未認識数理計算上の差異	9,233																																																								
退職給付引当金(-)	182,833千円																																																								
退職給付費用(+ - +)	24,383千円																																																								
勤務費用	20,821千円																																																								
利息費用	3,246																																																								
期待運用収益(減算)	-																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	315																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 43名	当社従業員 121名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 496,000株	普通株式 380,000株
付与日	平成16年1月27日	平成16年12月20日
権利確定条件(注2)	-	-
対象勤務期間(注3)	-	-
権利行使期間	平成17年9月1日 平成20年6月30日	平成18年7月1日 平成21年6月30日

(注) 1 スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2 権利確定条件が付されておられません。

3 対象勤務期間については、定めがありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	394,000株	256,000株
権利確定	-	-
権利行使	14,000株	22,000株
失効	-	10,000株
未行使残	380,000株	224,000株

(注) 株式数は、平成19年4月1日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

権利行使価格（注）	（円）	376	316
行使時平均株価（注）	（円）	441	434
付与日における公正な評価単価	（円）	-	-

（注）平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」及び「行使時平均株価」が調整されております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社従業員 43名	当社従業員 121名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注1）	普通株式 496,000株	普通株式 380,000株
付与日	平成16年1月27日	平成16年12月20日
権利確定条件（注2）	-	-
対象勤務期間（注3）	-	-
権利行使期間	平成17年9月1日 平成20年6月30日	平成18年7月1日 平成21年6月30日

（注）1 スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

- 2 権利確定条件が付されておられません。
- 3 対象勤務期間については、定めがありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	380,000株	224,000株
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	380,000株	-
未行使残	-	224,000株

（注）株式数は、平成19年4月1日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

権利行使価格（注）	（円）	376	316
行使時平均株価（注）	（円）	-	-
付与日における公正な評価単価	（円）	-	-

（注）平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,751千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,015千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,554</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">35,176</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">17,063</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,430</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,987千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,887千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,781千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">87,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,453千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	63,751千円	未払事業税否認	4,360	その他	9,903	合計	78,015千円	減価償却費損金算入限度超過額	67,687千円	退職給付引当金否認	64,554	長期未払金否認	35,176	投資有価証券評価損否認	21,995	減損損失否認	17,063	連結子会社繰越欠損金	7,430	ゴルフ会員権評価損否認	5,983	その他	11,095	小計	230,987千円	評価性引当額	17,099	合計	213,887千円	その他有価証券評価差額金	29,781千円	圧縮記帳積立金	87,652	合計	117,434千円	繰延税金資産の純額	96,453千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,355千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,287</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">25,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,743</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,409千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,237千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,813千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	41,077千円	たな卸資産評価損否認	33,124	その他	8,153	合計	82,355千円	未収事業税	2,235千円	合計	2,235千円	繰延税金資産の純額	80,120千円	繰越欠損金	123,817千円	退職給付引当金否認	73,645	減価償却費損金算入限度超過額	44,287	長期未払金否認	32,215	減損損失否認	25,010	その他有価証券評価差額金	19,638	関係会社株式評価損否認	16,743	関係会社出資金評価損否認	12,503	ゴルフ会員権評価損否認	5,983	投資有価証券評価損否認	4,630	その他	7,932	小計	366,409千円	評価性引当額	69,172	合計	297,237千円	圧縮記帳積立金	83,423千円	合計	83,423千円	繰延税金資産の純額	213,813千円
賞与引当金否認	63,751千円																																																																																						
未払事業税否認	4,360																																																																																						
その他	9,903																																																																																						
合計	78,015千円																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	67,687千円																																																																																						
退職給付引当金否認	64,554																																																																																						
長期未払金否認	35,176																																																																																						
投資有価証券評価損否認	21,995																																																																																						
減損損失否認	17,063																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	7,430																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	5,983																																																																																						
その他	11,095																																																																																						
小計	230,987千円																																																																																						
評価性引当額	17,099																																																																																						
合計	213,887千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,781千円																																																																																						
圧縮記帳積立金	87,652																																																																																						
合計	117,434千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	96,453千円																																																																																						
賞与引当金否認	41,077千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認	33,124																																																																																						
その他	8,153																																																																																						
合計	82,355千円																																																																																						
未収事業税	2,235千円																																																																																						
合計	2,235千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	80,120千円																																																																																						
繰越欠損金	123,817千円																																																																																						
退職給付引当金否認	73,645																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	44,287																																																																																						
長期未払金否認	32,215																																																																																						
減損損失否認	25,010																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,638																																																																																						
関係会社株式評価損否認	16,743																																																																																						
関係会社出資金評価損否認	12,503																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	5,983																																																																																						
投資有価証券評価損否認	4,630																																																																																						
その他	7,932																																																																																						
小計	366,409千円																																																																																						
評価性引当額	69,172																																																																																						
合計	297,237千円																																																																																						
圧縮記帳積立金	83,423千円																																																																																						
合計	83,423千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	213,813千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額	18.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	2.8%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																						
評価性引当額	2.6%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	3.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																						
評価性引当額	18.2%																																																																																						
その他	1.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	563円59銭	534円 64銭								
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	14円97銭	15円 58銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円95銭	-								
	<p>平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の1株当たり情報は、当該株式分割前の株式数を基礎として算定しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>571円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>36円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>36円62銭</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	1株当たり純資産額	571円75銭	1株当たり当期純利益	36円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円62銭
項目	金額									
1株当たり純資産額	571円75銭									
1株当たり当期純利益	36円85銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円62銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,333,552	7,902,739
普通株式に係る純資産額(千円)	8,333,552	7,902,739
普通株式の発行済株式数(株)	16,086,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	1,299,506	704,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,786,494	14,781,255

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() 当期純利益又は 当期純損失()(千円)	223,507	230,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	223,507	230,412
普通株式の期中平均株式数(株)	14,932,665	14,783,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	18,434	-
(うち新株予約権(株))	(18,434)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 190個) 普通株式 380,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第7回物上担保付普通社債	平成19年 3月29日	300,000	300,000 (300,000)	1.3	無担保社債	平成22年 3月29日
合計	-	-	300,000	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	550,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	600,000	550,000	-	-

(注) 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,849,336	2,023,923	1,958,885	1,489,051
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	2,753	107,662	37,189	360,170
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	1,153	61,068	104,180	188,453
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.08	4.13	7.04	12.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,543	1,174,001
受取手形	1,323,815	1,073,312
売掛金	1,966,783	1,568,696
製品	357,078	253,772
部品・原材料	413,024	-
仕掛品	55,698	18,453
貯蔵品	44,920	-
原材料及び貯蔵品	-	294,168
前払費用	16,917	17,276
繰延税金資産	77,703	79,487
短期貸付金	6,390	6,097
未収入金	183,387	99,831
未収還付法人税等	-	46,665
その他	2,722	123
貸倒引当金	3,473	2,741
流動資産合計	5,364,512	4,629,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,031,361	3,047,646
減価償却累計額	1,860,322	1,936,662
建物(純額)	1,171,039	1,110,984
構築物	193,249	194,169
減価償却累計額	144,287	148,242
構築物(純額)	48,962	45,926
機械及び装置	5,439,472	5,406,482
減価償却累計額	3,925,119	3,977,239
機械及び装置(純額)	1,514,353	1,429,242
車両運搬具	18,105	18,105
減価償却累計額	8,748	11,912
車両運搬具(純額)	9,357	6,192
工具、器具及び備品	6,181,307	5,919,186
減価償却累計額	5,611,734	5,606,218
工具、器具及び備品(純額)	569,572	312,967
土地	730,774	730,774
有形固定資産合計	4,044,058	3,636,088
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	32,943	22,075

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	5,550	5,550
施設利用権	25	12
無形固定資産合計	73,819	62,938
投資その他の資産		
投資有価証券	646,409	532,302
関係会社株式	121,870	106,741
関係会社出資金	30,000	13,958
従業員長期貸付金	40,892	35,044
長期前払費用	515	3,552
保険積立金	927,036	920,522
繰延税金資産	96,442	213,806
その他	1, 137,330	1, 136,143
投資損失引当金	-	50,218
投資その他の資産合計	2,000,496	1,911,853
固定資産合計	6,118,374	5,610,879
資産合計	11,482,886	10,240,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,418	60,808
買掛金	1,236,382	847,492
短期借入金	1, 600,000	1, 550,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	78,577	70,461
未払費用	31,336	15,634
未払法人税等	46,542	-
未払消費税等	23,471	24,060
預り金	24,654	25,318
賞与引当金	158,271	101,980
設備関係支払手形	31,195	4,482
設備関係未払金	199,227	70,420
その他	2,970	3,063
流動負債合計	2,570,048	2,073,723
固定負債		
社債	300,000	-
退職給付引当金	160,265	182,833
その他	87,328	79,978
固定負債合計	547,593	262,812
負債合計	3,117,642	2,336,535

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金	16,950	-
資本剰余金合計	1,457,008	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	129,955	123,686
別途積立金	4,800,000	4,900,000
繰越利益剰余金	383,833	220,727
利益剰余金合計	5,550,798	5,039,968
自己株式	303,717	164,419
株主資本合計	8,321,089	7,932,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,154	29,116
評価・換算差額等合計	44,154	29,116
純資産合計	8,365,244	7,903,490
負債純資産合計	11,482,886	10,240,026

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,547,138	7,291,360
売上原価		
製品期首たな卸高	352,535	357,078
当期製品製造原価	2 6,589,675	2 5,886,565
合計	6,942,211	6,243,643
他勘定振替高	1, 2 13,192	1, 2 57,389
製品期末たな卸高	357,078	253,772
製品売上原価	6,571,940	5,932,480
売上総利益	1,975,197	1,358,880
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,352	132,969
広告宣伝費	45,385	28,609
販売手数料	10,150	3,355
役員報酬	110,120	101,232
給料	465,622	445,821
賞与	65,668	56,318
賞与引当金繰入額	58,086	37,428
退職給付引当金繰入額	7,717	9,448
役員退職慰労引当金繰入額	2,162	-
法定福利費	75,420	66,796
福利厚生費	49,815	45,232
旅費及び交通費	79,312	73,058
減価償却費	59,988	56,879
修繕費	24,849	27,458
支払手数料	103,405	81,475
その他	1 192,466	1 160,951
販売費及び一般管理費合計	1,496,527	1,327,037
営業利益	478,670	31,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,143	19,136
賃貸料収入	6,603	-
保険返戻金	-	3,258
雑収入	6,136	6,929
営業外収益合計	30,883	29,324
営業外費用		
支払利息	14,915	13,046
支払手数料	14,847	6,597
為替差損	12,017	1,156
雑損失	741	1,253
営業外費用合計	42,522	22,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	467,031	39,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,315
貸倒引当金戻入益	495	732
過年度出向者給料受入額	-	15,117
特別利益合計	495	51,165
特別損失		
固定資産売却損	-	708
固定資産除却損	³ 16,701	³ 20,130
減損損失	⁴ 30,204	⁴ 47,668
投資有価証券評価損	1,219	144,178
関係会社株式評価損	-	41,569
関係会社出資金評価損	-	31,042
投資損失引当金繰入額	-	50,218
製品不具合対策費	-	⁵ 46,129
たな卸資産評価損	-	34,122
特別損失合計	48,125	415,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	419,400	325,487
法人税、住民税及び事業税	120,641	13,512
法人税等調整額	70,833	69,728
法人税等合計	191,474	56,215
当期純利益又は当期純損失()	227,926	269,271

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,284,243	49.6	2,821,616	48.3
2 外注加工費		1,042,052	15.7	871,288	14.9
3 労務費		1,089,007	16.4	1,066,649	18.2
4 経費		1,214,189	18.3	1,090,016	18.6
(減価償却費)		(843,241)		(793,263)	
当期総製造費用		6,629,492	100.0	5,849,570	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,887		55,698	
合計		6,645,379		5,905,268	
期末仕掛品たな卸高		55,698		18,453	
他勘定振替高	1	6		249	
当期製品製造原価		6,589,675		5,886,565	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費(見本品費)	6	249
計	6	249

2 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金		
前期末残高	13,066	16,950
当期変動額		
自己株式の処分	3,883	-
自己株式の消却	-	16,950
当期変動額合計	3,883	16,950
当期末残高	16,950	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,453,124	1,457,008
当期変動額		
自己株式の処分	3,883	-
自己株式の消却	-	16,950
当期変動額合計	3,883	16,950
当期末残高	1,457,008	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,010	237,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	136,252	129,955
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,296	6,269
当期変動額合計	6,296	6,269
当期末残高	129,955	123,686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,400,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	4,800,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	766,331	383,833
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
圧縮記帳積立金の取崩	6,296	6,269
自己株式の消却	-	123,276
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当(中間配当)	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失()	227,926	269,271
当期変動額合計	382,498	604,560
当期末残高	383,833	220,727
利益剰余金合計		
前期末残高	5,539,593	5,550,798
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	123,276
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当(中間配当)	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失()	227,926	269,271
当期変動額合計	11,204	510,830
当期末残高	5,550,798	5,039,968
自己株式		
前期末残高	265,855	303,717
当期変動額		
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	8,332	-
自己株式の消却	-	140,226
当期変動額合計	37,862	139,298
当期末残高	303,717	164,419
株主資本合計		
前期末残高	8,343,863	8,321,089
当期変動額		
剰余金の配当	156,838	59,145

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当(中間配当)	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失()	227,926	269,271
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	12,216	-
当期変動額合計	22,774	388,482
当期末残高	8,321,089	7,932,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,518	44,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,363	73,271
当期変動額合計	173,363	73,271
当期末残高	44,154	29,116
純資産合計		
前期末残高	8,561,381	8,365,244
当期変動額		
剰余金の配当	156,838	59,145
剰余金の配当(中間配当)	59,882	59,135
当期純利益又は当期純損失()	227,926	269,271
自己株式の取得	46,195	928
自己株式の処分	12,216	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,363	73,271
当期変動額合計	196,137	461,753
当期末残高	8,365,244	7,903,490

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品及び部品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,715千円減少し、税引前当期純損失は、47,837千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 6～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ57,021千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ50,651千円減少し、税引前当期純利益は、48,258千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、平成19年6月開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、同定時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他(長期未払金)」として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社株式及び関係会社出資金の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「旅費交通費」の金額は、76,251千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度計上額2,434千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">284,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,701千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高 123千円</p> <p>3 運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	284,715千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	568,701千円	短期借入金	500,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,813千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高 289千円</p> <p>3 運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	265,827千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	合計	549,813千円	短期借入金	420,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円
建物	284,715千円																																
土地	183,986																																
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																																
合計	568,701千円																																
短期借入金	500,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	500,000																																
差引額	500,000千円																																
建物	265,827千円																																
土地	183,986																																
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000																																
合計	549,813千円																																
短期借入金	420,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	600,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費（見本品費） 13,192千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 364,617千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置8,307千円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費（見本品費） 7,071千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失（製品不具合対策費） 21,242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失（たな卸資産評価損） 29,076千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 214,123千円</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置 11,457千円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品
場所	用途	種類											
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品											
場所	用途	種類											
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品											
<p>当社は、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,204千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>5</p>	機械及び装置	17,544千円	工具、器具及び備品	12,659	計	30,204千円	<p>当社は、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>5 製品不具合対策費</p> <p style="padding-left: 20px;">得意先への納品済み製品に不具合が生じたことにより発生した補償金等であります。</p>	機械及び装置	28,328千円	工具、器具及び備品	19,339	計	47,668千円
機械及び装置	17,544千円												
工具、器具及び備品	12,659												
計	30,204千円												
機械及び装置	28,328千円												
工具、器具及び備品	19,339												
計	47,668千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	574,500	761,006	36,000	1,299,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付の株式分割(1株を2株)による増加 574,500株

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 183,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,506株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 36,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,299,506	5,239	600,000	704,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,239株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 600,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 63,751千円</p> <p>未払事業税否認 4,360</p> <p>その他 9,591</p> <p>合計 <u>77,703千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 67,687千円</p> <p>退職給付引当金否認 64,554</p> <p>長期未払金否認 35,176</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,995</p> <p>減損損失否認 17,063</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 5,983</p> <p>その他 11,083</p> <p>小計 <u>223,545千円</u></p> <p>評価性引当額 9,669</p> <p>合計 <u>213,876千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,781千円</p> <p>圧縮記帳積立金 87,652</p> <p>合計 <u>117,434千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>96,442千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 41,077千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 33,124</p> <p>その他 7,520</p> <p>合計 <u>81,723千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 2,235千円</p> <p>合計 <u>2,235千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>79,487千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 113,664千円</p> <p>退職給付引当金否認 73,645</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 44,287</p> <p>長期未払金否認 32,215</p> <p>減損損失否認 25,010</p> <p>投資損失引当金否認 20,227</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,638</p> <p>関係会社株式評価損否認 16,743</p> <p>関係会社出資金評価損否認 12,503</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 5,983</p> <p>投資有価証券評価損否認 4,630</p> <p>その他 7,925</p> <p>小計 <u>376,478千円</u></p> <p>評価性引当額 79,247</p> <p>合計 <u>297,230千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 83,423千円</p> <p>合計 <u>83,423千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>213,806千円</u></p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	住民税均等割	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額	2.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	21.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%
法定実効税率 (調整)	40.3%																												
住民税均等割	2.8%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																												
評価性引当額	2.3%																												
その他	0.0%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																												
法定実効税率 (調整)	40.3%																												
住民税均等割	3.2%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																												
評価性引当額	21.4%																												
その他	1.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	565円74銭	534円69銭								
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	15円26銭	18円21銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円25銭	-								
	<p>平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の1株当たり情報は、当該株式分割前の株式数を基礎として算定しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>573円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>37円28銭</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	1株当たり純資産額	573円17銭	1株当たり当期純利益	37円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円28銭
項目	金額									
1株当たり純資産額	573円17銭									
1株当たり当期純利益	37円51銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円28銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,365,244	7,903,490
普通株式に係る純資産額(千円)	8,365,244	7,903,490
普通株式の発行済株式数(株)	16,086,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	1,299,506	704,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,786,494	14,781,255

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	227,926	269,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(千円)	227,926	269,271
普通株式の期中平均株式数(株)	14,932,665	14,783,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式増加数(株)	18,434	-
(うち新株予約権(株))	(18,434)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 190個) 普通株式 380,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	313,000	148,988
		高周波熱錬(株)	190,000	108,300
		菊水電子工業(株)	220,000	66,660
		サンワテクノス(株)	145,200	63,162
		(株)リョーサン	15,800	32,390
		(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	31,020
		石垣エンジニアリング(株)	24,000	12,000
		三井住友海上グループホールディングス(株)	4,200	9,555
		(株)鈴木	30,000	8,940
		エフエム多摩放送(株)	100	5,000
		その他 6 銘柄	106,844.739	16,287
計			1,214,144.739	502,302

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	30,000	30,000
計			30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,031,361	20,435	4,150	3,047,646	1,936,662	80,337	1,110,984
構築物	193,249	920	-	194,169	148,242	3,955	45,926
機械及び装置	5,439,472	294,795	327,786 (28,328)	5,406,482	3,977,239	337,910	1,429,242
車両運搬具	18,105	-	-	18,105	11,912	3,164	6,192
工具、器具及び備品	6,181,307	184,115	446,237 (19,339)	5,919,186	5,606,218	412,860	312,967
土地	730,774	-	-	730,774	-	-	730,774
有形固定資産計	15,594,271	500,266	778,173 (47,668)	15,316,364	11,680,276	838,229	3,636,088
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	59,488	37,412	11,900	22,075
電話加入権	-	-	-	5,550	-	-	5,550
施設利用権	-	-	-	200	187	13	12
無形固定資産計	-	-	-	100,538	37,600	11,913	62,938
長期前払費用	6,966	5,275	1,771	10,470	5,364	1,923	(1,553) 5,105

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の内容

機械及び装置	組立機	182,680千円
工具、器具及び備品	金型	172,848千円

3 減少額の内容

機械及び装置	組立機	217,375千円
工具、器具及び備品	金型	405,645千円

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用差引当期末残高欄の上段()内の金額は、1年内に費用化される予定の長期前払費用で内数で表示しており、貸借対照表上、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,473	2,741		3,473	2,741
賞与引当金	158,271	101,980	158,271		101,980
投資損失引当金		50,218			50,218

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」3,473千円は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替処理によるものであります。

2 退職給付引当金については、「退職給付に関する注記」に記載しているため、その記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,344
預金	
当座預金	1,135,211
普通預金	32,864
別段預金	582
計	1,168,657
合計	1,174,001

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノス(株)	443,246
富久無線電機(株)	197,882
(株)エクセル	176,000
岡本無線電機(株)	137,394
高千穂電気(株)	32,931
その他	85,857
合計	1,073,312

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	305,102
5月 "	287,238
6月 "	264,273
7月 "	188,195
8月 "	28,503
合計	1,073,312

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄産業(株)	167,280
サンワテクノス(株)	162,584
東芝メディカルシステムズ(株)	140,223
ソニーイーエムシーエス(株)	129,075
(株)日立ハイテクノロジーズ	101,931
その他	867,601
合計	1,568,696

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
1,966,783	7,634,573	8,032,659	1,568,696	83.7	84.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

種別	金額(千円)
コネクタ	182,655
ラック	45,056
ソケット	18,072
その他	7,988
合計	253,772

仕掛品

種別	金額(千円)
コネクタ	17,422
ラック	56
ソケット	
その他	974
合計	18,453

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
プラスチック成型部品	36,474
金属プレス部品	73,923
金属素材	35,714
その他	103,146
小計	249,258
貯蔵品	
消耗工具等	26,120
梱包資材	18,789
小計	44,910
合計	294,168

保険積立金

相手先	金額（千円）
日本生命保険（相）	742,327
三井住友海上火災保険(株)	169,481
第一生命保険（相）	8,713
合計	920,522

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)潤工社	15,976
沖プリントドサーキット(株)	12,700
(株)鈴木	7,200
(株)昭栄電子	5,543
ホクサン商事(株)	4,300
その他	15,088
合計	60,808

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月満期	13,803
5月 "	16,664
6月 "	16,492
7月 "	13,848
合計	60,808

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJファクター(株)	591,813
科陸電子貿易（上海）有限公司	33,937
(株)富創製作所	31,923
(株)メイト	22,019
丸善(株)	19,180
その他	148,618
合計	847,492

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
日本生命保険（相）	50,000

相手先	金額(千円)
合計	550,000

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エヌ・アンド・エヌ	3,031
ジャム販売(株)	534
(株)ソリスト	504
(株)新村	411
合計	4,482

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	3,443
7月 "	1,038
合計	4,482

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ケル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ケル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ケル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ケル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。